

統計トピックス No.115

経済統計データでみた地域の特徴

－平成28年経済センサス-活動調査結果から－

経済センサス-活動調査は、我が国における全ての事業所・企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにすることなどを目的として実施している調査で、平成28年6月に実施した同調査の確報集計結果を平成30年6月28日に公表しました。

本トピックスでは、確報集計結果から、従業者数の増加に寄与した「老人福祉・介護事業」を含む「医療、福祉」、付加価値額の増加に寄与した「自動車・同附属品製造業」を中心とした「自動車関連産業」を選定し、地域の特徴が分かりやすいように、特化係数^(※)により分析した結果を御紹介します。

要 約

【医療、福祉】

- 高齢化率^{*1}が全国で最も高い秋田県は「老人福祉・介護事業」の従業者の割合が高い一方、高齢化率が2番目に高い高知県は「病院」の従業者の割合が高い
- 合計特殊出生率^{*2}が全国で最も高い沖縄県は、「児童福祉事業」の従業者の割合が、全国平均に比べて約2倍高い

*1 人口推計（総務省）の「65歳以上人口比率」による *2 人口動態調査（厚生労働省）の結果による

【自動車関連産業】

- 大手自動車会社の自動車工場のある静岡県、愛知県及び群馬県は、「自動車・同附属品製造業」の事業所の割合が、全国平均に比べて約3倍高い
- 観光客が多く訪れ、その移動手段として車を使用することの多い沖縄県は、「自動車賃貸業」の事業所の割合が、全国平均に比べて約2.5倍高い
- 自動車普及率^{*3}が全国で最も低い東京都は、「ガソリンスタンド」の事業所の割合が、全国平均に比べて約半分と低い

*3 全国消費実態調査（総務省）の結果による

(※) 特化係数は、地域特性を数量的に示す指標で、全国平均の産業別構成比を基準（＝1）として、次式により計算しています。

$$\text{特化係数} = \frac{\text{当該都道府県の産業別構成比}}{\text{全国平均の産業別構成比}}$$

ある産業の特化係数が1より大きいと、当該都道府県において、その産業が占める割合が、他都道府県に比べて大きく、1より小さいと他都道府県に比べて割合が小さいこととなります。地域間比較を行う場合、産業別構成比を用いると、全国共通的に規模が大きな産業の影響により、地域の特徴が分かりにくくなりますが、特化係数ではこの影響を取り除いて比較することができます。これにより、他の都道府県に比べたニーズの高さや事業所の集積度合いなどが分かります。

例えば、ある産業における全国平均の構成比が20%で、当該都道府県の構成比が60%の場合、特化係数は3.00となり、全国平均に比べて産業別構成比が3倍高いことを示しています。

医療，福祉

平成28年6月1日現在の従業者数は、平成24年2月1日現在の従業者数（平成24年経済センサス - 活動調査の結果）に比べて1.9%増加しており、寄与が最も大きいのは「医療，福祉」（寄与度*2.1%）になっています（表1）。

$$* \text{寄与度} = \frac{\text{産業別の増減（人）}}{\text{24年の合計（人）}} \times 100$$

表1 産業大分類別従業者数の増減率及び寄与度

事業所産業分類	従業者数				
	24年 (人)	28年 (人)	合計に 占める割合 (%)	増減率 (%)	寄与度 (%)
合計	55,837,252	56,872,826	100.0	1.9	1.9
農林漁業	356,215	363,024	0.6	1.9	0.0
鉱業，採石業，砂利採取業	21,427	19,467	0.0	▲ 9.1	▲ 0.0
建設業	3,876,621	3,690,740	6.5	▲ 4.8	▲ 0.3
製造業	9,247,717	8,864,253	15.6	▲ 4.1	▲ 0.7
電気・ガス・熱供給・水道業	201,426	187,818	0.3	▲ 6.8	▲ 0.0
情報通信業	1,627,310	1,642,042	2.9	0.9	0.0
運輸業，郵便業	3,301,682	3,197,231	5.6	▲ 3.2	▲ 0.2
卸売業，小売業	11,746,468	11,843,869	20.8	0.8	0.2
金融業，保険業	1,589,449	1,530,002	2.7	▲ 3.7	▲ 0.1
不動産業，物品賃貸業	1,473,840	1,462,395	2.6	▲ 0.8	▲ 0.0
学術研究，専門・技術サービス業	1,663,790	1,842,795	3.2	10.8	0.3
宿泊業，飲食サービス業	5,420,832	5,362,088	9.4	▲ 1.1	▲ 0.1
生活関連サービス業，娯楽業	2,545,797	2,420,557	4.3	▲ 4.9	▲ 0.2
教育，学習支援業	1,721,559	1,827,596	3.2	6.2	0.2
医療，福祉	6,178,938	7,374,844	13.0	19.4	2.1
複合サービス事業	342,426	484,260	0.9	41.4	0.3
サービス業（他に分類されないもの）	4,521,755	4,759,845	8.4	5.3	0.4

「医療，福祉」の従業者数は19.4%増加しており、寄与が最も大きいのは「老人福祉・介護事業」（寄与度7.9%）、次いで「病院」（寄与度4.3%）、「児童福祉事業」（寄与度2.5%）などの寄与が大きくなっています（表2）。

表2 「医療，福祉」における産業小分類別従業者数の増減率及び寄与度

事業所産業分類 ^(※)	従業者数				
	24年 (人)	28年 (人)	合計に 占める割合 (%)	増減率 (%)	寄与度 (%)
医療，福祉	6,178,938	7,374,844	100.0	19.4	19.4
病院	1,759,677	2,025,508	27.5	15.1	4.3
一般診療所	915,145	1,015,268	13.8	10.9	1.6
歯科診療所	404,425	440,459	6.0	8.9	0.6
助産・看護業	29,868	53,027	0.7	77.5	0.4
療術業	223,115	225,750	3.1	1.2	0.0
医療に附帯するサービス業	75,837	75,343	1.0	▲ 0.7	▲ 0.0
健康相談施設	37,956	57,113	0.8	50.5	0.3
その他の保健衛生	12,091	6,652	0.1	▲ 45.0	▲ 0.1
社会保険事業団体	60,531	57,768	0.8	▲ 4.6	▲ 0.0
児童福祉事業	467,239	621,157	8.4	32.9	2.5
老人福祉・介護事業	1,791,286	2,280,631	30.9	27.3	7.9
障害者福祉事業	266,704	390,621	5.3	46.5	2.0
その他の社会保険・社会福祉・介護事業	119,233	106,700	1.4	▲ 10.5	▲ 0.2

(※) 内訳からは「管理，補助的経済活動を行う事業所」を除いているため、合計と内訳を足し上げた値は一致しません。

従業者数の増加に最も寄与した「医療、福祉」における地域の特色を明らかにするために、産業小分類別従業者数の特化係数を算出しました（表3）。

表3 「医療、福祉」における産業小分類別従業者数の特化係数

都道府県	病院	一般診療所	歯科診療所	療術業	児童福祉事業	老人福祉・介護事業	障害者福祉事業
北海道	1.18	0.70	0.93	0.70	0.82	0.98	1.40
青森県	0.67	0.82	0.79	0.63	1.20	1.34	1.27
岩手県	0.69	0.76	0.87	0.70	1.26	1.28	1.29
宮城県	0.88	0.96	0.95	1.01	1.02	1.08	0.99
秋田県	0.89	0.65	0.78	0.54	0.97	1.26	1.18
山形県	0.73	0.85	0.88	0.74	1.13	1.27	1.09
福島県	1.07	0.90	0.81	0.90	0.71	1.13	0.88
茨城県	1.07	0.85	0.94	0.85	1.00	1.06	0.85
栃木県	1.04	1.09	0.95	1.06	1.02	0.96	1.01
群馬県	0.93	0.98	0.91	0.87	1.04	1.09	0.99
埼玉県	0.94	1.04	1.21	1.20	1.11	1.00	0.99
千葉県	1.00	0.99	1.20	1.07	0.92	1.04	0.88
東京都	0.98	1.09	1.26	1.28	1.23	0.80	0.77
神奈川県	0.83	1.04	1.13	1.04	1.35	1.02	1.08
新潟県	0.85	0.78	0.92	0.75	0.92	1.29	0.97
富山県	1.01	0.77	0.83	1.06	0.70	1.19	0.86
石川県	1.05	0.82	0.76	0.84	1.04	1.10	1.06
福井県	1.04	0.82	0.67	0.79	0.95	1.09	1.07
山梨県	0.97	0.86	0.93	1.03	0.71	1.12	1.12
長野県	1.13	0.73	0.81	0.86	0.60	1.10	1.25
岐阜県	0.87	1.10	1.07	1.25	0.77	1.12	0.94
静岡県	0.88	1.04	0.94	1.06	0.85	1.19	0.86
愛知県	0.86	1.23	1.21	1.30	0.89	0.97	1.04
三重県	0.90	1.00	0.93	0.77	0.87	1.12	1.09
滋賀県	0.76	1.07	0.89	1.00	1.15	1.07	1.37
京都府	1.16	1.17	0.88	1.15	0.92	0.84	0.96
大阪府	1.01	1.10	1.12	1.45	0.76	0.94	1.05
兵庫県	0.95	1.14	1.04	1.04	0.83	1.03	1.00
奈良県	1.09	1.04	0.97	0.95	0.71	1.03	1.01
和歌山県	0.83	1.07	0.84	1.13	0.71	1.19	1.20
鳥取県	0.92	0.86	0.74	0.46	0.98	1.18	1.36
島根県	0.80	0.71	0.60	0.44	1.57	1.19	1.41
岡山県	1.17	1.00	0.87	0.58	0.90	0.99	0.96
広島県	1.06	1.10	0.93	0.79	0.83	0.99	1.00
山口県	1.26	0.91	0.78	0.65	0.75	1.02	0.84
徳島県	1.18	0.95	0.94	0.75	0.84	0.96	0.89
香川県	1.02	1.05	0.96	0.97	0.69	1.01	0.87
愛媛県	1.02	1.02	0.80	0.75	0.70	1.12	0.97
高知県	1.46	0.64	0.70	0.52	0.93	0.92	0.88
福岡県	1.20	0.97	0.97	0.96	1.06	0.86	0.90
佐賀県	1.14	0.96	0.82	0.83	1.03	1.01	0.87
長崎県	1.12	1.00	0.78	0.76	1.16	0.96	0.97
熊本県	1.20	0.98	0.76	0.58	1.17	0.91	0.92
大分県	1.15	0.95	0.70	0.74	0.96	0.98	1.04
宮崎県	0.98	0.98	0.72	0.78	1.29	1.06	0.87
鹿児島県	1.17	1.01	0.68	0.67	1.17	0.89	1.00
沖縄県	1.04	0.86	0.72	0.63	1.96	0.87	1.19

《産業分類に対応した主な例示》

- 病院
総合病院、歯科病院、精神科病院など
(20人以上の入院施設あり)
- 一般診療所
医院、診療所など
(19人以下の入院施設あり、入院施設なし又は往診のみ)
- 歯科診療所
歯科医院、歯科診療所など
(19人以下の入院施設あり、入院施設なし又は往診のみ)
- 療術業
マッサージ業、鍼灸院、整骨院、カイロプラクティック療法業など
- 児童福祉事業
保育所、託児所、学童クラブなど
- 老人福祉・介護事業
老人デイサービスセンター、訪問介護事業所、老人ホームなど
- 障害者福祉事業
障害者支援施設、自立訓練事業所など

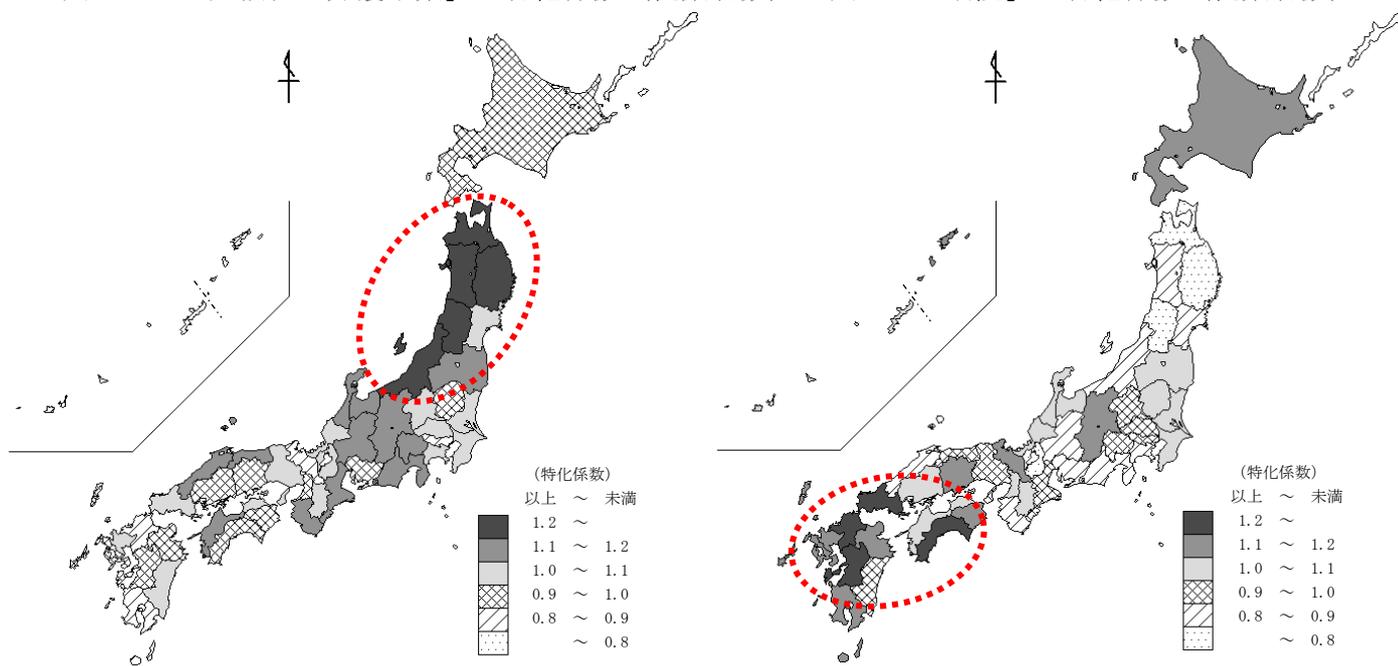
(※) 「管理、補助的経済活動を行う事業所」並びに全国の従業者数の構成比が2%に満たない「834 助産・看護業」、「836 医療に附帯するサービス業」、「842 健康相談施設」、「849 その他の保健衛生」、「851 社会保険事業団体」及び「859 その他の社会保険・社会福祉・介護事業」は表章していません。

「医療，福祉」の従業者数の増加に最も寄与した「老人福祉・介護事業」の特化係数は、青森県が1.34*と最も高く、次いで新潟県が1.29、岩手県が1.28などとなっています。また、次に寄与した「病院」の特化係数は、高知県が1.46と最も高く、次いで山口県が1.26、福岡県及び熊本県が1.20などとなっています。このように全国平均に比べてそれぞれの産業の従業者の割合が高い地域が明らかになります（表2、表3、図1、図2）。

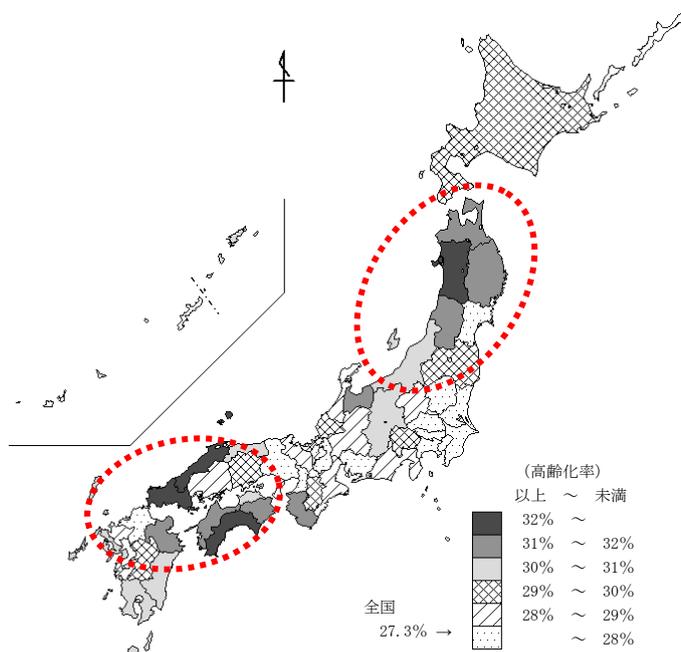
*「医療，福祉」に占める「老人福祉・介護事業」の割合は、全国平均が30.9%、青森県が41.6%となっており、この比率を表したのが特化係数です。

図1 「老人福祉・介護事業」の特化係数（従業者数）

図2 「病院」の特化係数（従業者数）



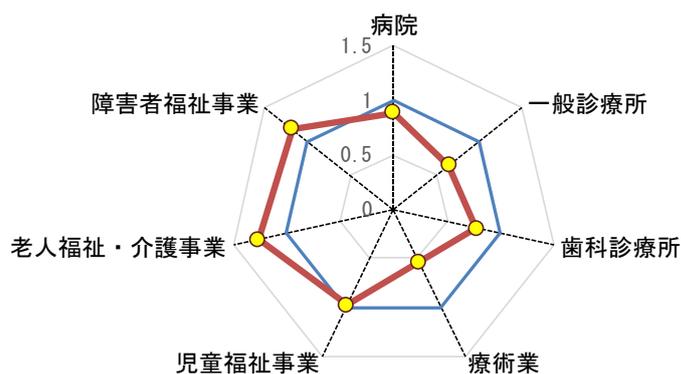
(参考1) 高齢化率(※)



(※) 「人口推計」(総務省統計局)の「65歳以上人口比率」(平成28年10月1日現在人口)を用いています。

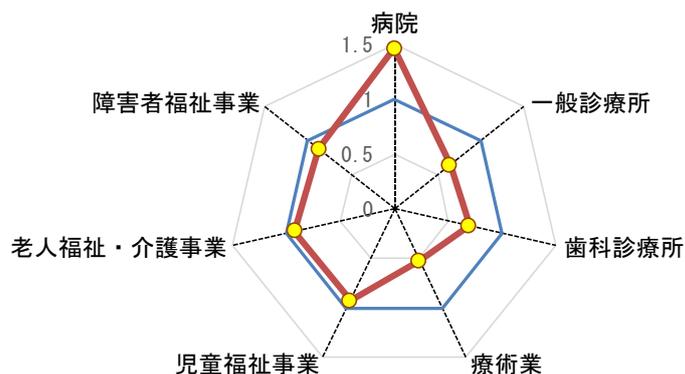
「老人福祉・介護事業」の事業所を利用することの多い高齢者の比率（高齢化率）が全国で最も高い**秋田県**の特化係数をみると、「老人福祉・介護事業」が1.26と全国平均を上回っており、**高齢者介護の担い手の需要が高い**ことが考えられます（表3、参考1、図3）。

図3 秋田県の「医療，福祉」の特化係数（従業者数）



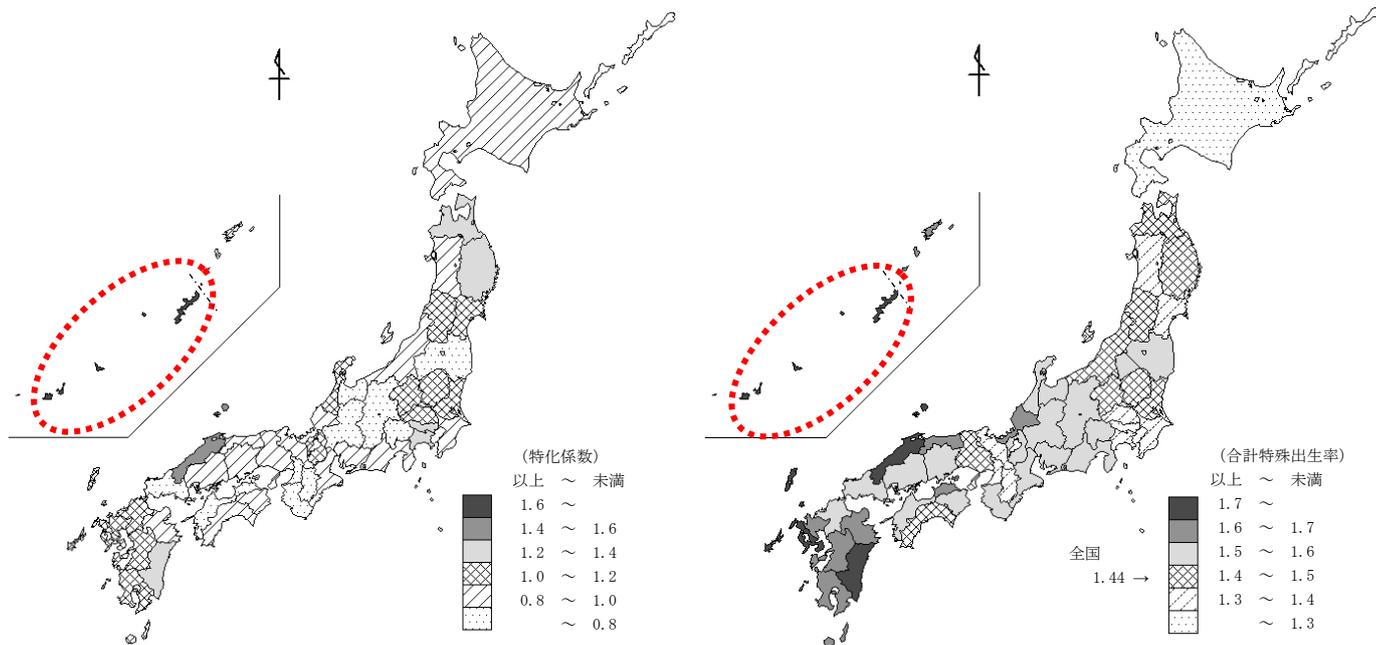
一方、高齢化率が全国で2番目に高い**高知県**の特化係数をみると、「老人福祉・介護事業」が0.92と全国平均を下回っているのに対し、「病院」が1.46と全国平均を上回っています（表3、参考1、図4）。

図4 高知県の「医療，福祉」の特化係数（従業者数）



「医療，福祉」の従業者数の増加に「老人福祉・介護事業」、「病院」に次いで寄与した「児童福祉事業」の特化係数は、沖縄県が1.96と最も高く、次いで島根県が1.57、神奈川県が1.35、宮崎県が1.29、岩手県が1.26などと、全国平均に比べて「児童福祉事業」の従業者の割合が高くなっており、出生率の高い都道府県などが上位を占めています（表2、表3、図5、参考2）。

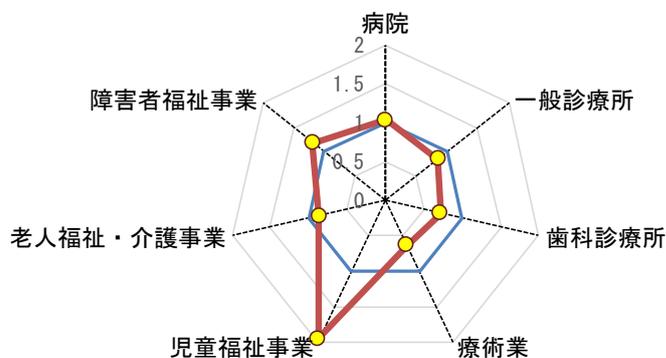
図5 「児童福祉事業」の特化係数（従業者数）（参考2） 合計特殊出生率^(※)



(※) 「平成28年人口動態調査」(厚生労働省)の結果を用いています。

合計特殊出生率が全国で最も高い沖縄県の特化係数をみると、「児童福祉事業」が1.96と全国平均を上回っており、乳幼児等を対象とした事業の従業者の割合が高い状況が伺えます（表3、参考2、図6）。

図6 沖縄県の「医療，福祉」の特化係数（従業者数）



自動車関連産業

平成27年1年間の付加価値額は、平成23年1年間の付加価値額（平成24年経済センサス - 活動調査の結果）に比べて18.3%増加しており、寄与が最も大きいのは「製造業」（寄与度4.2%）になっています（表4）。

表4 産業大分類別付加価値額の増減率及び寄与度

事業所産業分類	付加価値額				
	23年 (百万円)	27年 (百万円)	合計に 占める割合 (%)	増減率 (%)	寄与度 (%)
合計	244,667,150	289,535,520	100.0	18.3	18.3
農林漁業	898,829	1,175,185	0.4	30.7	0.1
鉱業、採石業、砂利採取業	201,349	632,730	0.2	214.2	0.2
建設業	15,686,089	20,763,296	7.2	32.4	2.1
製造業	48,592,918	58,881,863	20.3	21.2	4.2
電気・ガス・熱供給・水道業	2,758,809	3,782,707	1.3	37.1	0.4
情報通信業	13,136,596	16,023,414	5.5	22.0	1.2
運輸業、郵便業	14,097,422	16,959,524	5.9	20.3	1.2
卸売業、小売業	51,300,181	61,407,747	21.2	19.7	4.1
金融業、保険業	18,804,752	18,830,881	6.5	0.1	0.0
不動産業、物品賃貸業	8,281,826	9,205,143	3.2	11.1	0.4
学術研究、専門・技術サービス業	11,120,095	17,228,871	6.0	54.9	2.5
宿泊業、飲食サービス業	7,938,492	10,137,119	3.5	27.7	0.9
生活関連サービス業、娯楽業	6,508,359	7,851,379	2.7	20.6	0.5
教育、学習支援業	5,731,980	6,513,184	2.2	13.6	0.3
医療、福祉	25,493,786	22,366,210	7.7	▲12.3	▲1.3
複合サービス事業	1,525,828	2,543,620	0.9	66.7	0.4
サービス業（他に分類されないもの）	12,589,839	15,232,647	5.3	21.0	1.1

「製造業」の付加価値額は21.2%増加しており、寄与が最も大きいのは「自動車・同附属品製造業」（寄与度9.3%）になっています（表5）。

表5 「製造業」における産業小分類別付加価値額の増減率及び寄与度（上位10位）

順位	事業所産業分類	付加価値額			
		23年 (百万円)	27年 (百万円)	増減率 (%)	寄与度 (%)
	製造業	48,592,918	58,881,863	21.2	21.2
1	311 自動車・同附属品製造業	4,306,502	8,817,878	104.8	9.3
2	099 その他の食料品製造業	1,409,768	1,930,128	36.9	1.1
3	165 医薬品製造業	1,104,242	1,609,642	45.8	1.0
4	244 建設用・建築用金属製品製造業（製缶板金業を含む）	1,066,420	1,544,635	44.8	1.0
5	163 有機化学工業製品製造業	1,123,264	1,465,067	30.4	0.7
6	266 金属加工機械製造業	965,806	1,299,376	34.5	0.7
7	289 その他の電子部品・デバイス・電子回路製造業	609,942	861,819	41.3	0.5
8	291 発電用・送電用・配電用電気機械器具製造業	1,005,257	1,239,543	23.3	0.5
9	269 その他の生産用機械・同部分品製造業	900,841	1,123,994	24.8	0.5
10	191 タイヤ・チューブ製造業	196,554	416,107	111.7	0.5

日本の経済を牽引しているともいえる「自動車・同附属品製造業」を中心とした自動車関連産業^(※)における地域の特色を明らかにするために、産業分類別事業所数の特化係数を算出しました（表6）。

表6 「自動車関連産業」における産業分類別事業所数の特化係数

都道府県	製造部門	利用部門				販売・関連部門			
	自動車・同附属品製造業	一般乗合・貸切旅客自動車運送業	一般乗用旅客自動車運送業	自動車賃貸業	道路貨物運送業	自動車卸売業	自動車小売業	ガソリンスタンド	自動車整備業
北海道	0.14	1.39	1.19	1.24	1.10	1.06	0.86	1.25	1.01
青森県	0.11	1.17	0.80	1.04	0.83	0.95	0.90	1.37	1.45
岩手県	0.30	1.74	1.01	1.12	0.94	0.99	0.98	1.31	1.04
宮城県	0.39	1.17	1.30	1.22	1.08	1.15	0.93	1.03	0.94
秋田県	0.28	1.17	0.79	1.21	0.76	0.88	1.01	1.57	1.24
山形県	0.92	0.83	0.69	1.21	0.71	1.08	1.09	1.34	1.13
福島県	0.58	1.07	0.57	1.04	0.93	0.92	0.96	1.33	1.24
茨城県	0.77	1.43	0.49	0.67	1.02	0.80	0.96	1.10	1.27
栃木県	1.52	1.20	0.41	0.85	0.95	0.96	1.02	1.05	1.09
群馬県	2.88	0.71	0.22	0.67	0.83	0.82	1.01	0.90	1.20
埼玉県	1.51	0.89	0.34	0.86	1.23	0.99	0.94	0.69	1.09
千葉県	0.34	1.41	0.59	0.91	1.16	0.95	0.95	0.95	1.18
東京都	0.61	1.07	3.33	1.28	1.25	1.14	0.70	0.51	0.62
神奈川県	1.35	0.79	0.96	1.06	1.20	1.15	0.97	0.67	0.85
新潟県	0.62	1.02	0.70	0.87	0.81	1.12	1.14	1.45	0.96
富山県	0.70	0.83	0.53	0.74	0.93	1.10	1.04	1.30	1.11
石川県	0.53	1.17	1.20	0.82	1.00	0.95	1.09	1.08	0.89
福井県	0.40	1.66	0.83	0.94	0.87	0.92	1.17	1.25	0.96
山梨県	1.07	1.77	0.62	0.82	0.73	0.72	0.90	1.25	1.53
長野県	1.30	1.17	0.55	1.00	0.76	0.96	1.16	1.25	1.00
岐阜県	1.63	0.70	0.33	0.68	0.80	0.90	1.26	1.19	0.93
静岡県	3.30	0.73	0.38	0.82	0.86	0.89	1.06	0.89	0.90
愛知県	3.11	0.44	0.36	1.00	0.97	1.23	1.01	0.77	0.82
三重県	1.83	0.71	0.29	0.80	0.99	0.81	1.11	1.06	0.97
滋賀県	0.97	1.07	0.39	0.90	1.04	0.89	1.34	0.99	0.68
京都府	0.49	0.96	1.47	1.02	0.94	1.01	1.19	0.88	0.80
大阪府	0.74	0.71	1.75	1.08	1.28	1.28	0.83	0.57	0.85
兵庫県	0.74	1.07	0.73	0.96	1.08	0.98	1.11	0.97	0.90
奈良県	0.53	1.01	0.57	0.75	0.84	0.84	1.16	1.13	1.22
和歌山県	0.18	0.87	0.60	0.70	0.87	0.69	1.14	1.19	1.31
鳥取県	0.41	0.76	0.49	1.49	0.89	1.24	1.10	1.42	0.95
島根県	0.43	1.70	0.91	1.03	0.86	1.02	1.14	1.59	0.75
岡山県	1.06	1.05	0.66	0.81	1.03	0.90	1.12	1.08	0.88
広島県	1.01	1.15	1.34	0.88	0.99	1.07	1.13	0.97	0.69
山口県	0.33	0.94	0.87	1.00	0.95	1.05	1.22	1.27	0.77
徳島県	0.13	1.39	0.95	0.70	0.69	0.81	1.07	1.46	1.33
香川県	0.21	0.92	0.82	0.95	1.06	0.94	1.11	1.13	0.97
愛媛県	0.07	0.95	1.11	0.77	0.89	0.88	1.03	1.33	1.16
高知県	0.14	1.03	1.49	0.60	0.72	0.77	0.93	1.55	1.33
福岡県	0.43	0.89	1.24	1.17	1.01	1.05	1.01	0.79	1.10
佐賀県	0.25	0.78	0.61	0.79	1.01	0.68	1.02	1.37	1.22
長崎県	0.11	1.22	1.60	1.22	0.75	0.68	1.04	1.41	1.11
熊本県	0.35	0.90	0.99	0.85	0.78	0.85	1.10	1.34	1.18
大分県	0.39	0.95	0.88	1.07	0.73	0.87	1.02	1.46	1.29
宮崎県	0.21	0.76	0.68	0.89	0.70	0.84	1.05	1.44	1.45
鹿児島県	0.06	1.17	0.98	1.17	0.75	0.80	1.05	1.47	1.25
沖縄県	0.04	1.29	1.67	2.50	0.63	0.63	0.93	0.88	1.59

◀産業分類に対応した主な例示▶

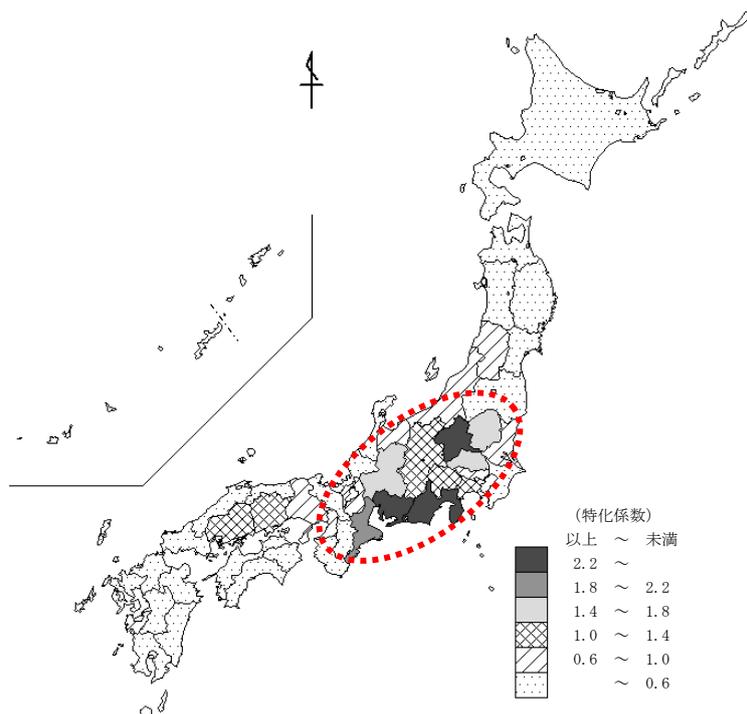
- 自動車・同附属品製造業
自動車完成品の製造・組立て、
自動車車体、エンジンなどの製造
- 一般乗合・貸切旅客自動車運送業
乗合バス業、貸切バス業、観光バス業など
- 一般乗用旅客自動車運送業
タクシー業、ハイヤー業など
- 自動車賃貸業
レンタカー業、自動車リース業など
- 道路貨物運送業
トラック運送業、バイク便など
- 自動車卸売業
自動車、自動車タイヤなどの卸売、自動車解体業（部品取りを主）
- 自動車小売業
自動車、自動車タイヤ、カーアクセサリーなどの小売
- ガソリンスタンド
給油所、LPGスタンドなど
- 自動車整備業
自動車整備・修理業、車検代行業、自動車電装品整備業、自動車清掃業など

(※) 本トピックスでは、「自動車関連産業」として、次の産業を取り上げています。

- ・製造部門・・・「311 自動車・同附属品製造業」
- ・利用部門・・・「431 一般乗合旅客自動車運送業」、「432 一般乗用旅客自動車運送業」、「433 一般貸切旅客自動車運送業」、「44 道路貨物運送業」、「704 自動車賃貸業」
- ・販売・関連部門・・・「542 自動車卸売業」、「591 自動車小売業」、「6051 ガソリンスタンド」、「89 自動車整備業」

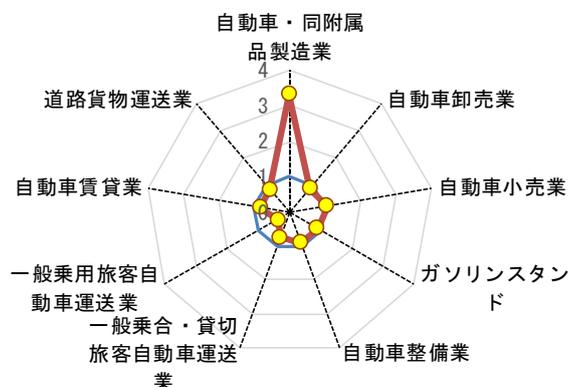
「製造業」の中で、付加価値額の増加に最も寄与した「自動車・同附属品製造業」の特化係数は、静岡県が3.30と最も高く、次いで愛知県が3.11、群馬県が2.88、三重県が1.83、岐阜県が1.63などと、全国平均に比べて「自動車・同附属品製造業」の事業所の割合が高くなっており、中部・関東地方を中心として、いわゆる大手自動車会社の自動車工場のある都道府県及びその周辺が上位になっています（表6、図7）。

図7 「自動車・同附属品製造業」の特化係数（事業所数）



静岡県の特化係数をみると、「自動車・同附属品製造業」が3.30と全国平均を大きく上回っており、自動車の製造に関連した工場が集積している状況が伺えます（表6、図8）。

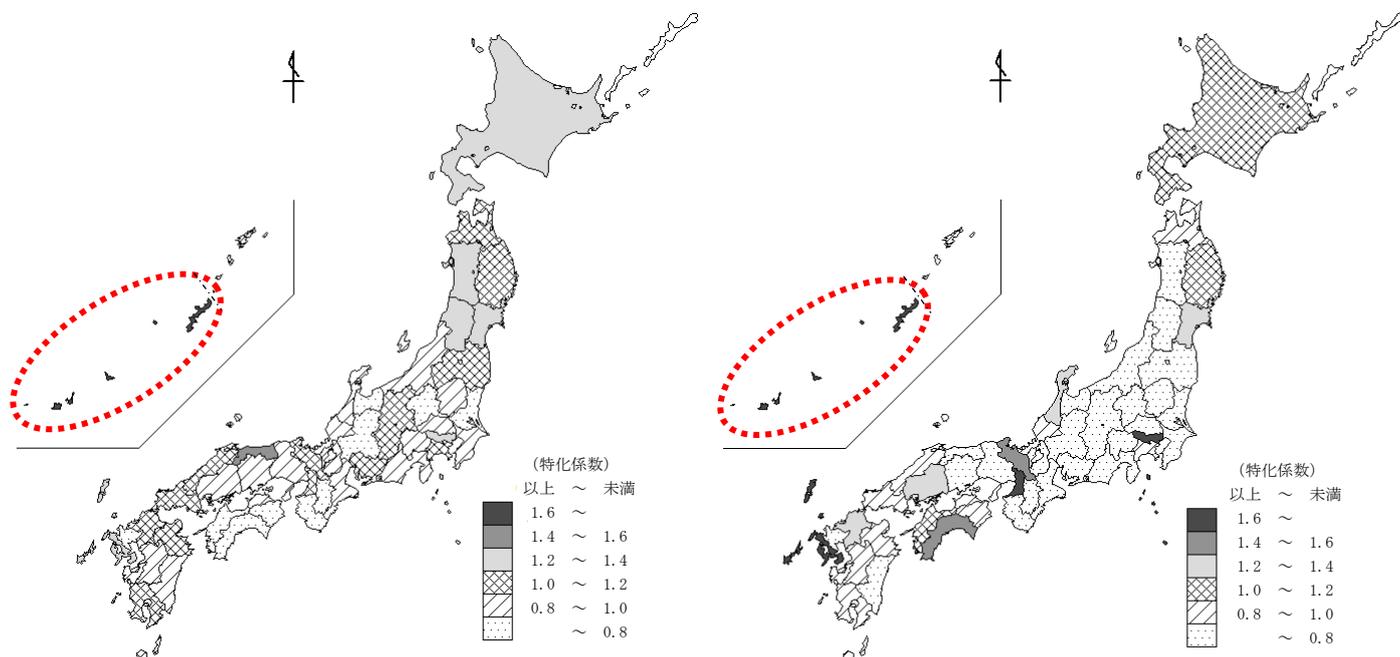
図8 静岡県の自動車関連産業の特化係数（事業所数）



自動車を利用する事業のうち、「自動車賃貸業」及び「一般乗用旅客自動車運送業」の特化係数をみると、「自動車賃貸業」は沖縄県が2.50と最も高く、次いで鳥取県が1.49、東京都が1.28などで、「一般乗用旅客自動車運送業」は東京都が3.33と最も高く、次いで大阪府が1.75、沖縄県が1.67などと、全国平均に比べてそれぞれの産業の事業所の割合が高くなっており、観光客が多く訪れる都道府県や、移動手段として車を使用することの多い都道府県が上位になっています（表6、図9、図10）。

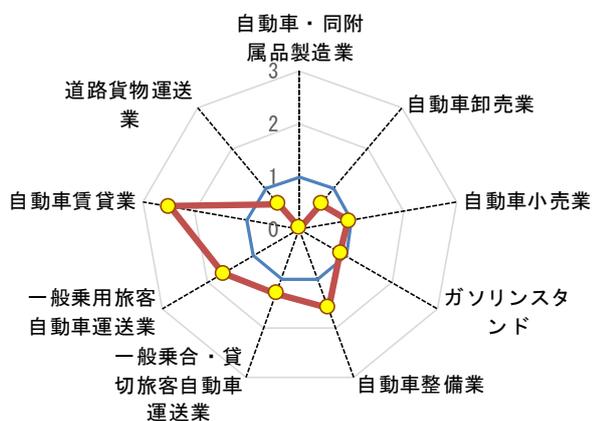
図9 「自動車賃貸業」の特化係数
(事業所数)

図10 「一般乗用旅客自動車運送業」の特化係数
(事業所数)



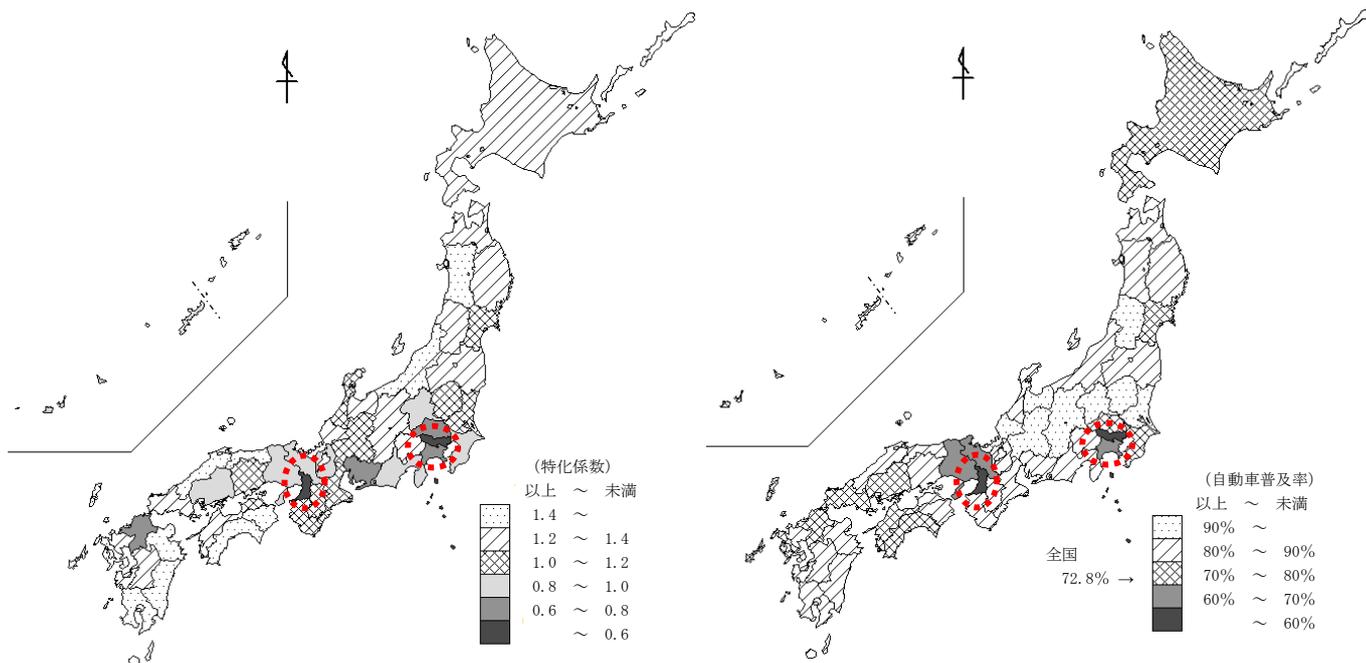
観光客が多く訪れる**沖縄県**の特化係数をみると、「自動車賃貸業」が2.50、「一般乗用旅客自動車運送業」が1.67と、全国平均を大きく上回っており、**観光客等の移動手段として活用されていることが考えられます**（表6、図11）。

図11 沖縄県の自動車関連産業の特化係数（事業所数）



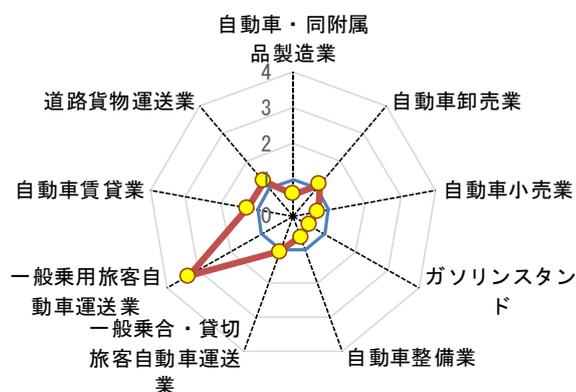
自動車所有者に関連した事業のうち、「ガソリンスタンド」の特化係数をみると、東京都が0.51と最も低く、次いで大阪府が0.57、神奈川県が0.67、埼玉県が0.69、愛知県が0.77などと、全国平均に比べて「ガソリンスタンド」の事業所の割合が低くなっており、自動車普及率^(※)が低い都道府県が、下位を占めています（表6、図12、参考3）。

図12 「ガソリンスタンド」の特化係数（事業所数） (参考3) 自動車普及率^(※)



自動車普及率^(※)が全国で最も低い東京都の特化係数をみると、「ガソリンスタンド」が0.51、「自動車整備業」が0.62、「自動車小売業」が0.70などと全国平均を下回っており、自動車所有に関連した事業所へのニーズが低いことが考えられます（表6、図13）。

図13 東京都の自動車関連産業の特化係数（事業所数）



(※) 「全国消費実態調査」(総務省)の結果によると、平成26年における東京都の自動車を所有している世帯の割合(普及率)(総世帯)は43.1%でした。

【データの出所】

○本トピックスでは、下記の統計表のデータを用いています。

〔事業所数及び従業者数〕（総務省）

平成28年経済センサス - 活動調査結果 - 事業所に関する集計 - 産業横断的集計（事業所数、従業者数）

→ 第2表 産業（細分類），経営組織（4区分）別民営事業所数，男女別従業者数及び1事業所当たり従業者数 - 全国，都道府県

<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00200553&tstat=000001095895>

平成24年経済センサス - 活動調査結果 - 事業所に関する集計 - 産業横断的集計（事業所数、従業者数）

→ 第2表 産業（細分類），経営組織（4区分）別民営事業所数，男女別従業者数及び1事業所当たり従業者数 - 全国，都道府県

<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00200553&tstat=000001056219>

〔付加価値額〕（総務省）

平成28年経済センサス - 活動調査結果 - 事業所に関する集計 - 産業横断的集計（売上（収入）金額等）

→ 第3-2表 産業（細分類），単独・本所・支所（3区分）別民営事業所数，事業従事者数及び付加価値額（外国の会社及び法人でない団体を除く） - 全国

→ 第4-2表 産業（中分類），単独・本所・支所（3区分）別民営事業所数，事業従事者数及び付加価値額（外国の会社及び法人でない団体を除く） - 都道府県，大都市圏

<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00200553&tstat=000001095895>

平成24年経済センサス - 活動調査結果 - 事業所に関する集計 - 産業横断的集計（売上（収入）金額等）

→ 第2-1-2表 産業（細分類），単独・本所・支所（3区分）別民営事業所数，事業従事者数及び付加価値額（外国の会社及び法人でない団体を除く） - 全国

→ 第2-2-2表 産業（中分類），単独・本所・支所（3区分）別民営事業所数，事業従事者数及び付加価値額（外国の会社及び法人でない団体を除く） - 都道府県，大都市圏

<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00200553&tstat=000001056219>

〔人口〕（総務省）

人口推計 - 平成28年10月1日現在 結果の要約

→ 表4 都道府県，年齢3区分別人口の割合

<https://www.stat.go.jp/data/jinsui/2016np/index.html#a05k28-a>

〔合計特殊出生率〕（厚生労働省）

平成28年人口動態統計調査 - 確定数・出生（年次）

→ 第4-5表 都道府県別にみた年次別合計特殊出生率

<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00450011&tstat=000001028897>

〔自動車普及率〕（総務省）

平成26年全国消費実態調査 - 主要耐久消費財に関する結果（総世帯）

→ 第28表 地域別1000世帯当たり主要耐久消費財の所有数量及び普及率

<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00200564&tstat=000001073908>

○総務省では、経済センサスの結果を経済理論に沿って加工・グラフ化し、「地域の産業・雇用創造チャート」として提供しています。こちらは、産業別の特化係数に自足率（需要合計に占める国内生産額の割合）を掛け合わせて、地域の産業の世界における強みを表したものですので、併せて御利用ください。

<https://www.stat.go.jp/info/kouhou/chiiki/index.html>

【問合せ先】



総務省統計局 統計調査部 経済統計課 審査発表第二係

電話 : (直通) 03-5273-1389

FAX : 03-5273-1498

e-mail : e-shinsa2@soumu.go.jp

HP URL : <https://www.stat.go.jp/data/e-census/2016/index.html>

本冊子に掲載されたデータを引用・転載する場合には、出典の表記をお願いします。

（例 出典：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス - 活動調査」）